

秋 田 市 長  
穂 積 志 様

# 要 望 書

2024年11月22日

秋 田 商 工 会 議 所  
会 頭 辻 良 之



# 目次

## 1. 中小・小規模事業者への経営支援

- (1)域内経済循環の拡大に向けた需要喚起策の財源確保【新規】……………3
- (2)域内経済循環を拡大するポイント還元事業の実施【新規】……………4
- (3)経営コスト上昇等により影響を受けている中小・小規模事業者支援策の継続・拡充……………5
- (4)エネルギー価格高騰の影響を受ける人流・物流関連事業者への支援……………6
- (5)公共事業予算の安定的・持続的な確保と災害復旧工事の平準化……………7
- (6)キャッシュレス決済手数料の負担軽減へ向けた国等への働きかけ……………8
- (7)秋田市卸売市場再整備の着実な推進……………9
- (8)秋田市卸売市場再整備の地元企業への発注……………10
- (9)県内就職促進に向けた地元企業の魅力発信強化……………11
- (10)大学・専門学校単位での県内企業説明会開催への働きかけ【新規】……………12
- (11)人流・物流関連事業者の人材確保への支援……………13
- (12)若者の流出防止に向けた奨学金返還助成制度の拡充……………14
- (13)外国人材の受入促進に向けた環境整備……………15
- (14)起業後のアーリーステージ事業者の成長に向けた支援の拡充……………16
- (15)DX推進に向けた情報関連企業等との連携強化……………17
- (16)商工会議所事業費補助金の安定的な予算措置……………18

## 2. カーボンニュートラルへの取組み

- (1)洋上風力発電産業の拠点形成に向けた取組強化……………20
- (2)カーボンニュートラル先進地に向けた取組の強化……………21
- (3)次世代エネルギーの利用促進に向けた支援……………22
- (4)EV車両導入及び充電設備設置工事の補助制度の創設……………23

## 3. 中心市街地の活性化・まちづくりの推進

- (1)新たなサッカースタジアム整備の早期実現……………25
- (2)秋田市観光振興マスタープランの策定【新規】……………26
- (3)秋田市へのインバウンド誘客の推進【新規】……………27
- (4)川反の空き家・空きビル所有者意向調査【新規】……………28
- (5)中心市街地の活性化に向けた取組への継続支援……………29
- (6)ウォーカブルなまちづくりの推進……………30
- (7)秋田市の歴史と久保田城址千秋公園の魅力を活かした観光地域づくり……………31
- (8)秋田市ナイト観光の更なる充実に対する継続支援……………32

## 4. 秋田港の港湾機能の強化

- (1)秋田港の機能強化に向けたインフラ整備……………34
- (2)秋田港アクセス道路の早期整備及び重要物流道路への指定に向けた取組推進……………37
- (3)飯島地区海面処分用地の早期整備【新規】……………38
- (4)向浜地区の労働者等の人命を守るための津波避難場所の確保……………39
- (5)向浜金属団地の冠水対策の早期完成【新規】……………40

## 5. 環日本海交流の推進

- (1)秋田港の物流増加に向けたインセンティブ制度の更なる拡充及び船会社へのポートセールスの強化……………42

# 1. 中小・小規模事業者への 経営支援

## (1) 域内経済循環の拡大に向けた需要喚起策の財源確保

人口減少社会において、地域経済活性化のためには、交流人口の拡大などとともに、域内経済循環の拡大が必要不可欠である。

域内経済循環の拡大に向けては、各地でプレミアム付き商品券事業や地域ポイント事業などの喚起策を行っているが、その財源は物価高騰対応重点支援助地方創生臨時交付金に負うところが多いことから、地域の実情に応じた喚起策を行うことができる財源の確保を国に強く要請していただきたい。

また、市においては、消費拡大に向けた各種支援事業等を実施しているが、申請手続きや補助要件をできる限り緩和し、活用しやすい内容としていただきたい。

### 【要望の背景】

#### <県内外の喚起策事例>

#### ○プレミアム付き商品券事業

##### ・横手市プレミアム付商品券2024

1セット5,000円（7,000円/中小店専用券3,000円、中小・大型店共通券4,000円）

##### ・角館町限定！「プレミアム商品券2024」

3,500円（5,000円/1枚700円×5枚セット）

##### ・三種町プレミアム付商品券

1セット10,000円（11,000円/1,000円×11枚）

#### ○地域ポイント事業

##### ・小田原市 地域ポイント事業「ブラポ」

加盟店舗にてキャッシュレス決済での買い物や、イベントやボランティア活動に参加することで貯めたポイントを、買い物や寄付に使用。

#### <2024年度の主な支援事業>

#### ○地域商業・サービス業等振興事業費補助金（県）

##### ・対象事業 値引き事業、集客事業、省エネ設備更新事業

##### ・限度額 構成事業者数30未満200万円、30～50未満300万円、50以上500万円

##### ・備考 実績報告時に事業期間中における参加店舗の総売上等の提出を義務化

#### ○秋田市商店街・地域中小企業団体等消費拡大支援事業（市）

##### ・対象事業 イベント開催事業、キャンペーン実施事業

##### ・限度額 商店街振興組合等200万円、商店街・各団体等100万円

##### ・備考 対象事業は新規事業のみで他補助金・交付金との併用は不可

## (2) 域内経済循環を拡大するポイント還元事業の実施

人口減少社会において、地域経済活性化のためには、交流人口の拡大などとともに、域内経済循環の拡大が必要不可欠である。

域内経済循環の拡大に向けては、各地でプレミアム付き商品券事業やポイント還元事業などの喚起策を行っているが、運営コストの削減と消費効果を高めるため、ポイント還元事業に取り組む自治体が増えている。

については、市においても、既存の決済インフラを活用したポイント還元事業に取り組み、市内企業の売上回復と域内経済循環の拡大を図っていただきたい。

### 【要望の背景】

○国内のキャッシュレス決済比率は年々増加しており、2023年には全体の4割に到達している。シニア世代を含め幅広い世代に浸透している。

○キャッシュレス決済のポイント還元事業の実施により、市外からの誘客と併せ、現金を扱わないことから消費に対する障壁が低くなることが期待できる。

○また、既存の決済インフラを活用することから、紙による商品券販売作業を削減できるほか、商品券の購入手続きなど利用者の手間を省くことで、多くの利用者を見込むことができる。また、参加店の精算事務の負担も少なくなる。

(参考) 最近のPayPayカードにおけるポイント還元事業の開催実績 (隣県実績の一部抜粋)

実施自治体	実施内容
青森県鱒ヶ沢町	期間上限10,000円(1回上限1,000円) 還元率20%
秋田県横手市	期間上限5,000円(1回上限5,000円) 還元率20%
秋田県由利本荘市	期間上限10,000円(1回上限10,000円) 還元率30%
岩手県花巻市	期間上限10,000円(1回上限3,000円) 還元率20%
岩手県久慈市	期間上限5,000円(1回上限2,000円) 還元率20%
岩手県北上市	期間上限10,000円(1回上限5,000円) 還元率20%
山形県酒田市	期間上限3,000円(1回上限1,000円) 還元率10%
山形県上山市	期間上限10,000円(1回上限2,000円) 還元率20%

### (3) 経営コスト上昇等により影響を受けている 中小・小規模事業者支援策の継続・拡充

原材料・エネルギー価格の高騰、行き過ぎた円安、人件費の引上げなどにより、幅広い業種において経営コストの上昇が企業経営に大きな影響を与えている。

市では、こうした状況を踏まえ、事業者の経営基盤強化へ向けた支援策を講じているが、価格転嫁や生産性向上など事業者が経営コスト上昇に対応するにはまだ十分な時間を必要とすることから、来年度も各種支援策を継続・拡充し、中小・小規模事業者の経営の安定に努めていただきたい。

#### 【要望の背景】

- 日銀7月国内企業物価指数 123.1%（前年同月比：3.0%）  
電気・ガスの補助が7月検針から停止した影響により23年8月以来の高い伸び率
- 秋田県の最低賃金（2024年10月1日発効）  
897円⇒951円（過去最高の54円引き上げ）※昨年9月からは98円引き上げ
- 日銀8月政策金利 0.25%引き上げ（従来0～0.5%）
- 2024年4月に民間ゼロゼロ融資の返済開始時期を迎えた案件（約4万件）のうち、約9割が完済および返済を開始（中小企業庁）
- 2024年7月、ゼロゼロ融資を利用した企業の倒産は52件で前年同月比を下回ったが、2カ月ぶりに50件を超え高止まりしている。2020年7月からの倒産件数累計は1,599件。（東京商工リサーチ）

#### <県・秋田市の施策>

- 秋田県経営安定資金（ウイズ・アフターコロナ枠）利率：1.55%  
ゼロゼロ融資を含む全ての県制度融資からの借換可能 融資額：2,000万円～1億円
- 秋田県経営安定資金（危機対策枠・危機対策特別枠）利子補給  
3年目までは県、4年目以降は秋田市が利子補給
- ものづくり革新総合支援事業（省エネ生産設備更新型）  
製造業者のエネルギー効率を高める取組支援 補助額：200～1,000万円
- 物流業者エネルギー価格高騰緊急支援事業  
物流業者の燃料費等の掛かり増し分の一部を支援 補助額：5千円～2万円／台
- 秋田市業態転換等支援事業  
新分野進出や業態転換、生産性向上等の新たな付加価値への投資支援  
補助額：50万円
- 秋田市経営改善計画策定支援事業補助金  
物価高騰の影響を受けている事業者の収益力改善や事業再生取組支援  
補助額：50万円

## (4) エネルギー価格高騰の影響を受ける人流・物流関連事業者への支援

燃料や電気料等のエネルギー価格の高騰が継続しており、県民生活の基盤を支える公共性の高い自動車運送事業者及び倉庫事業者、港湾運送事業者等の人流・物流関連事業の事業運営に多大な影響を与えていることから、次の点について支援していただきたい。

- ①自動車運送事業者及びバス・タクシー業界、並びにローダー・フォークリフト等を使用する物流関連業界における燃料価格の負担が軽減されるよう、燃料価格高騰に対する支援を継続していただきたい。
- ②秋田県の主要農産物である米穀を定温保管し、生産農家を支えている定温倉庫事業者や、農産物や水産物及び冷凍食品・加工品等を超低温帯で運用する冷蔵・冷凍倉庫事業者等、倉庫業界における電気料負担が軽減されるよう、支援を継続していただきたい。

### 【要望の背景】

- 秋田県では、人流・物流関連事業者への支援策として①自動車運送事業者に対し、2022年度にトラック運送燃料高騰緊急支援金、2023年度にエコタイヤ導入支援事業費補助金を創設。2024年度は物流事業者エネルギー価格高騰緊急支援事業として、自動車運送事業者に対して燃料費及び運営費高騰分を支援し、燃油価格の高止まりを踏まえ支援を継続している。②倉庫事業者に対しては、2024年度物流事業者エネルギー価格高騰緊急支援事業費補助金（倉庫業者支援）を創設し運営費補助を実施している。
- 秋田市では、①2022年度から2023年度までトラック運送業燃料費支援金として支援を継続した他、②2024年度は、県の物流事業者エネルギー価格高騰緊急支援事業費補助金の交付が決定した倉庫事業者に対して補助を実施。
- しかし、燃料価格の高止まりは続いており、今後も自動車運送事業者及び倉庫事業者等の人流・物流関連事業者への継続した支援が求められている。

## (5) 公共事業予算の安定的・持続的な確保と災害復旧工事の平準化

建設業は、道路等インフラの維持管理や除雪に加え、自然災害発生時には最前線で復旧作業にあたるなど、県民の安全・安心の確保を担う「地域の守り手」としての役割を果たしていることから、地元企業への発注を基本とした公共事業予算の安定的・継続的な確保をお願いしたい。

加えて、激甚災害への対応は社会的意義が高く、災害復旧工事を優先的に受注するよう取組を進めているが、建設業の人手不足から国・県・市の発注工事が集中する際は受注が困難となるため、予め国・県・市で協議し、発注時期の平準化を図るなど、円滑な受注へ向けご配慮いただきたい。

### 【要望の背景】

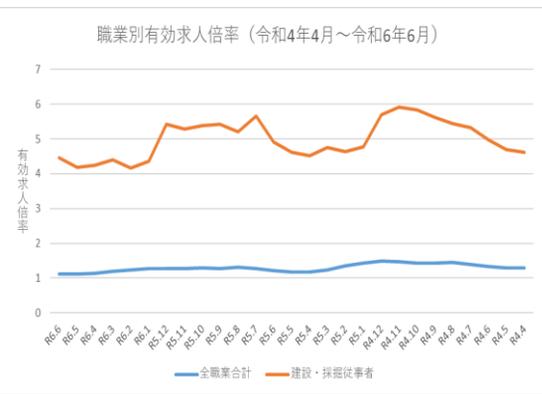
- 秋田県建設部関係の2024年度の公共事業予算は、879億円で対前年度比107.8%となっている。
- 秋田市建設部関係の2024年度の公共事業予算は、82.3億円で対前年度比95.1%となっている。

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
秋田県	726億円	832億円	789億円	815億円	879億円
秋田市	64.4億円	65.7億円	63.7億円	82.3億円	78.3億円

※2024年度は秋田商工会議所第1回建設部会講師資料より抜粋

○過去2年度から直近の秋田県内職業別有効求人倍率では、全職業合計に対して建設・採掘従事者の倍率が平均3.68ポイント、最大で4.39ポイント乖離しており、他業種と比較して人手不足感が強い。

R6年度	R6.4	R6.5	R6.6										
全職業合計	1.13	1.11	1.12										
建設・採掘従事者	4.24	4.19	4.46										
乖離	3.11	3.08	3.34										
R5年度	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	
全職業合計	1.17	1.18	1.22	1.28	1.31	1.28	1.29	1.27	1.28	1.27	1.24	1.20	
建設・採掘従事者	4.51	4.61	4.92	5.66	5.21	5.43	5.39	5.29	5.42	4.36	4.16	4.41	
乖離	3.34	3.43	3.70	4.38	3.90	4.15	4.10	4.02	4.14	3.09	2.92	3.21	
R4年度	R4.4	R4.5	R4.6	R4.7	R4.8	R4.9	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3	
全職業合計	1.29	1.30	1.33	1.40	1.45	1.44	1.44	1.47	1.49	1.44	1.36	1.24	
建設・採掘従事者	4.62	4.69	4.98	5.32	5.44	5.62	5.83	5.91	5.69	4.78	4.63	4.75	
乖離	3.33	3.39	3.65	3.92	3.99	4.18	4.39	4.44	4.20	3.34	3.27	3.51	



## (6) キャッシュレス決済手数料の負担軽減へ向けた国等への働きかけ

キャッシュレス決済の普及に伴い、導入事業者には手数料負担が生じ、加えて、人件費をはじめエネルギー価格や原材料費などの様々なコストが重荷となり、企業経営を圧迫している。

キャッシュレス決済の手数料は、売上規模や業種により異なるが、中小・小規模事業者はキャッシュレス決済事業者と単独では交渉力が弱いことから、比較的高めの手数料で契約しているのが現状である。

については、携帯電話の通話料金が引き下げられた経緯を踏まえ、政府主導で業界団体に対し、現行手数料を見直すよう国等へ働きかけていただきたい。

### 【要望の背景】

#### <日本のキャッシュレスの現状>

- 2023年のキャッシュレス決済比率は、39.3%（126.7兆円）と堅調に上昇しており、内訳は、クレジットカード83.5%（105.7兆円）、デビットカード2.9%（3.7兆円）、電子マネー5.1%（6.4兆円）、コード決済8.6%（10.9兆円）
- 各キャッシュレス決済方法の手数料率（目安）は、クレジットカード決済が4～7%、電子マネー決済が3～4%、QRコード・バーコード決済が0～3%。

#### <東北6県企業の価格転嫁に関する帝国データバンクの実態調査（2024年2月）>

- 価格転嫁率は39.8%と前回調査から2.6ポイント後退し、依然として企業負担は6割近くにのぼる。
- 原材料価格の高止まりや他社への説明が難しい人件費の高騰などに対し、取引企業との関係上これまで以上に転嫁の実施が難しいことが浮き彫りとなる。
- 加えて、これ以上の価格転嫁を進めてしまうと消費者の購買力の低下による景気の低迷につながることも危惧されている。

#### <国内の携帯電話料金引き下げの経緯>

- 2018年8月、菅前首相（当時は官房長官）が「携帯大手の携帯料金は今よりも4割程度引き下げる余地がある」と発言。
- 2019年10月、通信料金と端末代金の完全分離や囲い込みなどを禁止する電気通信事業法が改正され、消費者がより自由にキャリアを選べるようになる。
- 2020年9月、菅首相が重要政策の一つに携帯電話料金の値下げを掲げ、政府からの強い要請を受け、大手携帯会社が料金の見直しを行った。

## (7) 秋田市卸売市場再整備の着実な推進

秋田市卸売市場、新スタジアム、民間施設の整備を一体的に行うとしていた秋田市外旭川地区まちづくり基本計画は、計画の見直しが検討されているが、生鮮食品等の安定的な流通に不可欠な拠点となる秋田市卸売市場については、基本計画どおり遅滞なく再整備を進めていただきたい。

### 【要望の背景】

#### ○今後のスケジュール

##### <秋田市外旭川地区まちづくり>

2024年度は「秋田市外旭川地区まちづくり基本計画」を事業パートナーと見直し県との「地域未来投資促進法」の申請は未定。

##### <卸売市場>

2024年7月 秋田市卸売市場再整備基本計画を策定

2024年度に花き棟の設計に着手予定。工期短縮を図るため、花き棟の設計、建設を分離する従来型の発注方式で実施し、花き棟の工期中に青果棟および水産棟の事業者選定や設計業務を実施するスケジュールとなっている。

項目		令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)	令和12年度 (2030)
第1期	設計	■						
	花き棟建設		■			■		
第2期 第3期	事業者選定	■						
	設計		■					
	花き棟解体				■			
	青果棟建設				■			■
	水産棟建設					■		
余剰地								■

凡 例

- 業務委託
- 建設工事
- 移転
- 解体工事
- 余剰地の活用

## (8) 秋田市卸売市場再整備の地元企業への発注

秋田市卸売市場再整備基本計画では、工期を分けて建設・既存解体を行うローリング方式による再整備が計画され、第1期は単独工事として従来型の発注方式で実施し、第2期、第3期はデザインビルド方式（設計・施工一括発注方式）による事業手法が採用されている。

市場再整備の地元経済波及効果を最大限に発揮し、産業振興を図るためには域内発注が肝要であることから、地元企業への更なる受注機会の創出のため、次の2項目について取り組んでいただきたい。

### ①第2期及び第3期工事の地元企業への発注

計画では、第2期及び第3期工事については、一連の工事として事業者を選定し、設計・建設を行うとしているが、地元企業への受注機会創出のため、第2期と第3期工事を分離していただきたい。更に工期ごとに、地元企業のみで構成されるコンソーシアムを設計業務および建設業務（建築工事、機械設備工事、電気設備工事）の実施を担う応募者の対象としていただきたい。

### ②既存解体工事の分離発注

第1期から第3期工事に含まれる既存解体工事については、それぞれの工期ごとに建設工事と分離して設計・施工を発注していただきたい。

#### 【要望の背景】

- 第2期及び第3期工事の事業手法として、設計と施工の両方を単一業者に一括して発注するDB方式が選定されており、資金調達には企業側ではなく市側が行うことから、大手ゼネコンに比べ資本力の低い地元中小企業が参入しやすい環境にある。
- 解体工事については、第1期の花き棟建設後に既存花き棟の解体を第2期工事に組み込み、次期建設工事に速やかに取り掛かれるよう計画されているが、解体工事を建設工事から分離発注することで、より多くの地元企業（解体工事登録業者）が再整備事業に参入できる環境が整備される。

## (9) 県内就職促進に向けた地元企業の魅力発信強化

高校生・大学生の県内就職状況をみると、県内就職割合は再び減少傾向に転じており、県内就職者の実数についても、生徒数の減少や大学進学者の増加などにより減少傾向にある。

については、秋田市が実施する「高校生就職支援講座」や「高校教諭等職場見学会」等を通じて、学生・保護者・教員等に対して、市内企業の持つ魅力や強みなどを積極的にPRしていただきたい。

さらに、大学生等を対象に実施する「市内企業研究会」においては、今年10月に新たに運用を開始する企業情報サイトの充実をはかり、県内就職者の実数が増えるよう、地元企業の魅力発信を強化していただきたい。

### 【要望の背景】

○経済産業省の「健康経営の推進について（2022年4月）」のレポートによると、「将来、どのような企業に就職したいか」に対する就活生の回答は「福利厚生が充実している」が44.2%と最も多かった。また、就活生の7割が親の意見を考慮すると回答しており、親が持つ企業イメージ・情報が選択において重要な要素を占める結果となった。

○「市内企業研究会」では、日時・場所を問わず情報発信するため、今年10月から20社程度の企業情報を掲載したサイトの運営をスタートし、今後掲載企業を増やしていく予定としている。

○高校生・大学生の県内就職状況

（高校生）・県内就職割合

2020年3月：70.6% 2023年3月：77.1%

2024年3月：74.6%（2020年比：4.0pt 2023年比：▲2.5pt）

・県内就職者数

2020年3月：1,523人 2023年3月：1,253人

2024年3月：1,158人（2020年比：▲365人 2023年比：▲95人）

【参考】県内高校生（全日制）の生徒数

2020年：21,592人 2022年：20,410人

2023年：19,755人（2020年比：▲1,837人 2022年比：▲655人）

（大学生）・県内就職内定割合

2020年3月：43.0% 2023年3月：46.3%

2024年3月：44.9%（2020年比：1.9pt 2023年比：▲1.4pt）

## (10) 大学・専門学校単位での県内企業説明会開催への働きかけ

国の「就職・採用活動日程に関する関係省庁連絡会議」では、卒業・修了年度に入る直前の3月以降の求人情報公開について遵守することを要請しているが、求人情報を伴わない企業説明会等については3月以前の開催も可能となっている。

首都圏等をはじめとした県外企業では、オンラインを含めた早期の企業説明会等が数多く開催され、特に、県外志向の強いIT関連業種を志望する学生の県外流出をもたらす一因となっている。

また、県内大学等においても学内で早期の企業説明会を開催しているものの、県外企業が多くを占めており、県内企業の魅力が伝わりにくい状況にある。

については、IT人材の県外流出を防ぎ、県内就職を促進するため、情報関連企業をはじめ県内企業を対象を絞った説明会等を学内で早期に開催するなど、いち早く県内企業の魅力を発信できる機会を大学等に設けるよう、働きかけていただきたい。

### 【要望の背景】

○一般社団法人秋田デジタル利活用推進協会（旧：一般社団法人秋田RPA協会）が2024年8月に公表した「第5回秋田県内の企業におけるICT導入実態と景況感に関する調査」によると、IT人材の過不足感については「6割以上の企業が人材不足の課題を抱えている」との分析結果となった。

○2024年3月 大学生の県内就職内定状況  
 （大学生）・県内就職内定割合：44.9% [前年比▲1.4%]  
 ・県内就職内定者数：944人 [前年比▲30人]

○2024年度 大学生向け就職支援に対する取組

#### 【県】[大学3年生向け]

- ・2024年 5月 インターンシップ等紹介セミナー（オンライン）  
 ※計6日開催、参加人数：学生68名（県外14名）、企業90社
- ・2024年10月 秋田県業界研究会（イオンモール秋田予定）
- ・2024年12月 同上（市内ホテル予定）
- ・2025年 3月 秋田県合同就職説明会（広報活動解禁に合わせて開催）  
 ※市内ホテル予定（230企業ブース想定）

#### [大学4年生向け]

- ・2024年 6月 秋田県合同就職面接会（採用活動解禁に合わせて開催）  
 ※対面：230企業 オンライン：120企業（8月）
- ・通年 こっちゃけ交流カフェ（県内企業と仙台や首都圏の社会人・学生や学生と交流・年23回開催）  
 ※1回あたり参加人数5～15名程度

#### 【市】[全学生向け]

- ・2024年10月 市内企業研究会（企業20社程度掲載したサイトを新規作成）
- ・通年 大学等別企業研究会（県内大学、専門校で企業説明会を実施）

## (11) 人流・物流関連事業者の人材確保への支援

県民生活の基盤を支える公共性の高い自動車運送事業者、航空事業者等の人流・物流関連事業者においては、事業に従事する乗務員や従業員の高齢化や担い手不足が深刻化している。さらに乗務員や従業員確保のため、業務に必要な第二種免許や大型免許取得に必要な教習等の費用を負担する事業者も多く、事業者の経営を圧迫している。

については、公共性の高い人流・物流関連事業者への採用活動に対する支援はもとより、従業員を新規採用し第二種免許や大型免許等を取得させる際の費用負担に対し、秋田市資格取得助成事業による補助制度を拡充していただきたい。

### 【要望の背景】

- 第二種免許取得は個人ライセンスのため、費用負担は原則個人負担であるが、タクシー及びバス事業者が乗務員採用者の教習費用等を負担しているケースも生じている。
- 第二種免許取得費用
  - ＜教習料金例＞ 太平自動車学校 248千円（教習料金）  
秋田モータースクール 242千円（教習料金＋仮免手数料）
  - ＜免許取得＞ 3,750円（試験手数料＋交付手数料）
  - ※教習無し 9,750円（受験手数料＋車両使用料＋交付手数料）
- 県では、2024年度、乗合タクシー等のコミュニティ交通を運行するタクシー・ハイヤー事業者の乗務員確保を図るため、事業者の負担により従業員に第二種免許を取得させる費用の一部を補助している。
  - ① 県外在住者の雇用の場合（補助率1/2、上限100千円/人）、
  - ② 事業者において給与水準の向上がある場合（補助率1/2、上限100千円/人）
  - ③ ①②以外の場合（補助率1/4、上限50千円/人）
- （公社）秋田県トラック協会では、会員事業者に対し大型免許等の取得に対する助成制度を設けている。
  - ＜補助額＞ (1) 大型免許 100,000円 (2) 中型免許 50,000円  
(3) 準中型免許 50,000円 (4) けん引免許 50,000円
  - ＜補助率＞ 運転免許取得経費の1/2
  - ＜上限＞ 1会員あたりの車両規模に応じて設定。  
(1) 50両以下 200,000円 (2) 50両超 250,000円

## (12) 若者の流出防止に向けた奨学金返還助成制度の拡充

秋田市では、奨学金返還助成制度を継続実施し、若者の流出防止に取り組んでいるが、募集期間は令和6年度までとなっており、対象業種も限定されている。

一方、県では企業の人材確保を支援するため、令和5年度に「あきた企業連携型奨学金返還助成制度」を新設し、業種を問わず企業等と連携しながら若者の流出防止に取り組んでいる。

については、より多くの市内企業において人材確保および定着が図られるよう、市として県の「あきた企業連携型奨学金返還助成制度」に上乘せ助成するなど、幅広い業種を対象とした奨学金返還助成制度に拡充していただきたい。

### 【要望の背景】

#### ○秋田市奨学金返還助成制度

秋田市では、保育士・保育教諭、看護師・准看護師、歯科衛生士を対象に秋田市内の対象事業所に就職することを要件とした奨学金返還助成を実施している。

ただし、秋田県奨学金返還助成制度を活用可能な方は、原則併用し、活用することが求められており、募集期間は令和6年度までとなっている。

対象業種	助成期間	助成率	上限額（5年間）
保育士・保育教諭 看護師・准看護師 歯科衛生士	最長5年	なし	最大100万円 ※県補助一般分399,000円と併せ

#### ○あきた企業連携型奨学金返還助成制度

県が指定している奨学金について、登録企業等に就職後、その返還額に応じて企業等と連携して助成し、若年層等の県内定着と、人材確保および育成を推進している。

支援対象者	助成期間	企業負担割合	上限額（6年間）
大学、大学院、高専専攻科等、学位取得相当に該当する過程を卒業・修了した方で本制度の登録企業に就職した方	最長6年	中小企業 1/3 最大40万円 大企業 1/2 最大60万円 特定企業 3/4 最大90万円	最大120万円 ※助成率10/10

## (13) 外国人材の受入促進に向けた環境整備

人口減少や少子高齢化が進むなか、企業では女性の活躍推進やOB人材の活用、外国人の活用などにより人材の確保に取り組んでいるものの、依然として必要な労働力を確保できていない現状にある。秋田市では、令和5年11月に「秋田市外国人材活用ニーズ・実態調査」を実施し、その結果をもとに、外国人の雇用・受入れに関するノウハウ等の情報提供、企業と外国人材とのマッチング支援に取り組んでいる。

一方、同調査によると、住居の確保や採用に係る渡航費用など、仕事以外の生活に関するサポートへの対応に苦慮している企業が多く、外国人材受入れの大きな障壁となっている。

については、外国人材の受入れをより一層促進するため、住居の提供・斡旋に係る費用や渡航費用への助成など、市内企業が外国人材を受入れしやすい環境を整備していただきたい。

### 【要望の背景】

○県では、秋田県外国人材受入サポートセンターを令和6年6月に開設。専門スタッフによる相談対応をはじめ、セミナーや出前講座の実施などにより県内企業等の外国人材の受入を支援しているほか、秋田県外国人相談センターの設置・運営、地域外国人相談員の配置等により、県内に住む外国人の暮らしやすい環境づくりに向けた相談に対応している。

○秋田市では「外国人材活用ニーズや実態調査」の結果を受け、次の事業を実施している。

課題：外国人の雇用・受入れに関するノウハウ等の情報提供

→ はじめての外国人材採用セミナーの開催（7月17日）

課題：外国人材とのマッチング支援 → 合同企業説明会の開催（11月予定）

課題：日本語学習に関する支援 → 秋田市日本語教室の開催（週1回）

○一方、同調査によると、外国人を雇用・受入れした企業の40%が「仕事以外の生活についてのサポートで苦労した」と回答しており、うち19.4%が「賃貸物件や空き家の紹介など住居の確保に関する支援」を、17.2%が「渡航費用等への支援」を求めている。

○当所では外国人材受入相談窓口を設置し、専門家相談や受入支援機関の紹介に個別対応しているほか、外国人材活用促進セミナーの開催や外国人材受入支援事業検討会を開催し、関係機関との情報共有、意見交換を行っている。

## (14) 起業後のアーリーステージ事業者の成長に向けた支援の拡充

県では、起業支援としてポータルサイト「AKISTA」により（市ではポータルサイト「アキチャレ」など）資金調達等の各種支援制度などを発信しているが、その多くが起業前から起業後間もない事業者向けとなっている。

一方、起業後3年～5年のアーリーステージ事業者は、安定した収益や取引先の確保などに苦慮しており、それが事業の成長を妨げる要因の1つとなっている。

については、アーリーステージ事業者がステップアップし、雇用の拡大や地域活性化の担い手となれるよう、事業拡大・成長を後押しする補助制度等を創設するなど、支援策の拡充を図っていただきたい。

### 【要望の背景】

○2023年度起業家フォローアップ調査による課題（当所）

対象：過去3年の起業塾受講者 49社

	1位	2位	3位
開業時	資金調達	事業計画の立案	従業員の確保
アーリーステージ	収益の確保	取引先の確保	税務問題

○アーリーステージ事業者等への事業継続支援策取組事例

とかちビジネスチャレンジ補助金（公益財団法人とかち財団）

アーリーステージ 補助額：300万円（補助率10/10） 対象：5年以内

グローステージ 補助額：400万円（補助率2/3） 対象：6年以上

### <県・秋田市の施策>

秋田県

○起業スタートアップ支援ポータルサイト「AKISTA」運営、オンライン相談

○起業支援事業費補助金 補助額：上限400万円 対象：12か月以内

○県内スタートアップ成長促進事業費補助金 補助額：10万～50万円 対象：10年未満

秋田市

○創業支援ポータルサイト「アキチャレ」運営

○起業家成長支援事業 専門家派遣支援

○未来応援ファンド 投資支援：500万～2,000万円

○創業支援補助金 補助額：30万～75万円 対象：5年未満

### <参考 当所の事業>

○起業家フォローアップ事業

あきた起業塾受講者で、業歴の浅い事業者等を対象に交流機会を提供するとともに、経営課題やその解決法の共有により経営の安定化に繋げるため、秋田県信用保証協会、日本政策金融公庫秋田支店と共催で「起業家フォローアップセミナー」を実施している。

○理財部会（2月予定）

アーリーステージ事業者による地域資源を活用したビジネスモデル事例を発表する予定。

## (15) DX推進に向けた情報関連企業等との連携強化

市の情報化施策の方向性を示す「秋田市デジタル化推進計画」は、今年4月に第2.0版へ改定され、地域課題解決へのDX推進に向け、国・県・市や民間企業等との間で分野を超えた取組を行うこととしている。

特に、同計画の「デジタルを活用した創生戦略」でのAI技術をはじめ、地域通貨やメタバース技術を利用した仮想空間の共有等を実現するには、市の主導により最先端のデジタル技術を活用しながら取り組む必要がある。

については、これらの取組を強力に推進するため、市と市内の情報関連企業等との連携の場を設定していただきたい。

### 【要望の背景】

- 「秋田市デジタル化推進計画【第2.0版】」2024.4～  
(前計画の基本方針について下記のとおり構成を明確化)

#### 1 デジタル化の基礎条件整備

- (1) デジタル基盤の整備
- (2) デジタル人材の育成
- (3) 誰一人取り残されないための仕組み

#### 2 デジタルを活用した創生戦略

- (1) 先端技術を活用した地域産業の振興としごとづくり
- (2) 芸術文化・スポーツ・観光による都市の魅力向上
- (3) 未来につなぐ環境立市あきたの推進
- (4) 子どもを生き育てやすい社会づくり
- (5) いきいきと暮らせる健康長寿社会づくり
- (6) 分野を超えた取組等

国・県・市や民間企業、NPO団体等のステークホルダーとの連携による  
地域課題の解決に向けた取組の推進等

#### 3 情報セキュリティ対策の徹底した創生戦略

## (16) 商工会議所事業費補助金の安定的な予算措置

市では、中小企業の振興を市政の重要な政策の一つと位置づけ、秋田市中心企業振興条例に基づき、経営基盤の強化や新たな市場開拓などに関する各種支援施策を展開している。こうした方針に沿って、当所では、経営指導員による巡回相談等を通じ経営課題の掘り起こしに努めるとともに、市とともに策定した経営発達支援計画に基づき新規創業や経営革新、後継者不足に悩む企業の事業引継ぎなど、地域の経済と雇用を支える中小企業を伴走型で支援している。

また、長引く原材料高・エネルギー高をはじめとした経営コストの上昇や人口減による市場の縮小、人手不足、デジタル化への対応、災害からの復旧支援等、山積する課題にきめ細かな対応を行い、国・県・市の緊急支援策の周知や資金繰り、各種助成金の申請支援を行うなど、中小・小規模事業者のセーフティネット機能を担っている。

については、経営発達支援計画に基づく経営支援活動や地域の経済と雇用を支える事業を安定的・継続的に遂行できるよう、商工会議所事業費補助金を着実に予算措置していただきたい。

### 【要望の背景】

- 秋田市では平成30年12月に秋田市中心企業振興基本条例を公布し、令和2年3月に秋田市中心企業振興指針を公表後、秋田市中心企業振興推進会議で進捗管理を行っている。
- 当所では秋田市とともに策定した「経営発達支援計画」に基づき中小・小規模事業者の伴走型支援を行っている。
- こうした活動を円滑に実施するため、市では毎年「秋田商工会議所事業費」（720万円）、「販路開拓支援事業費」（30万円）を予算措置している。

## 2. カーボンニュートラルへの 取組み

# (1) 洋上風力発電産業の拠点形成に向けた取組強化

洋上風力発電は産業の裾野が広く、企業の立地や新規雇用の創出など、高い経済波及効果が期待されることから、次の点について取り組んでいただきたい。

- ①秋田県内の洋上風力発電産業の振興について、市としての中・長期的なビジョンを明確にしたロードマップを早期に策定していただきたい。
- ②洋上風力発電の導入に関するサプライチェーン形成に向けて、洋上風力発電の集積が進む地域や基地港湾を中心として、関連産業の立地を促進するよう国に働きかけていただきたい。
- ③県内企業が、建設工事のみならず保守・メンテナンスや部品製造・供給等に幅広く参入できるよう、認証取得等の支援を継続するとともに、新たな部品工場や保守メンテナンス拠点の立ち上げについても支援策を講じていただきたい。また、こうした産業を支える建設や電気などの技術者・船員の確保・育成に向けた民間企業や教育機関における人材育成の取組を支援していただきたい。

## 【要望の背景】

- 秋田港及び能代港の両港湾内において、国内初となる商業運転が開始されているほか、再エネ海域利用法に基づき、4海域において大規模な洋上風力発電の導入が進められている。
- 2024年6月には浮体式洋上風力発電の実証事業海域に秋田県南部沖が選定されたほか、2024年9月には「秋田市沖」が促進区域指定に向けた「準備区域」に選定された。
- 県内工業高校の電気科等では、授業に風力発電等を題材として再エネによる発電を学んでいるほか、県内の大学では風力発電に関連する教育プログラムや寄付講座を開設している。
- 風力発電施設のメンテナンス技術者育成を目的に、「風力トレーニングセンター秋田塾（東北電力秋田火力発電所構内）」が2023年3月に開講し、日本郵船と日本海洋事業は、洋上風力発電設備の作業員育成施設として「風と海の学校あきた」を男鹿海洋高校内に設置し、2024年5月28日に開所している。

秋田県における洋上風力発電の状況(令和6年3月末現在)



※出典: 秋田県

## (2) カーボンニュートラル先進地に向けた取組の強化

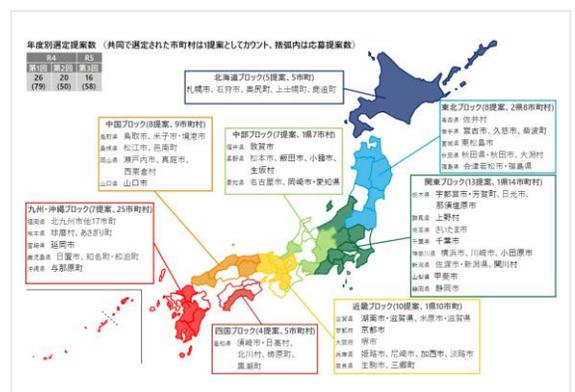
風況に恵まれた本県では、既存の陸上風力発電施設に加えて、秋田港・能代港湾内区域内における洋上風力発電の商業運転の開始、秋田県沖の一般海域における全ての促進区域での事業者の選定、浮体式洋上風力発電の実証事業海域への秋田県南部沖の選定など、洋上風力発電のトップランナーとして大きく前進しているほか、地熱発電でも国内トップクラスの地位を占めるなど、本県は、カーボンニュートラル推進の先進地となり得ることから、次の点について取り組んでいただきたい。

- ①カーボンニュートラルのトップランナーを目指すため、「秋田市新エネルギービジョン」に掲げた施策を積極的に推進していただきたい。
- ②洋上風力発電を含む再生可能エネルギーの余剰電力を使用したグリーン水素・アンモニア等の製造・供給に係る整備を促進するとともに、グリーン水素・アンモニア等の次世代エネルギーの需要を創出するため、脱炭素化を目指す企業の誘致を推進していただきたい。
- ③蓄電池を活用したマイクログリッドの形成を促進するとともに、船舶のCO<sub>2</sub>排出量の低減に貢献する陸上電力供給体制を構築していただきたい。
- ④再生可能エネルギーの地産地活を進めエネルギーマネジメントを促進するため、スマートグリッドの導入を促進していただきたい。

### 【要望の背景】

○環境省では、民生部門の電力消費に伴うCO<sub>2</sub>排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてそのほかの温室効果ガス排出削減についても、国全体の2030年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現する地域について、脱炭素先行地域として選定しており、秋田県と秋田市および大潟村の2カ所も選定されている。

○秋田県内における水素エネルギー・アンモニア等の普及・拡大に向けたビジネスモデルを開発・構築し、検証を行うとともに、秋田県を起点とした次世代エネルギー利用による地域振興を通じ、持続可能な社会の実現に寄与することを目的に民間主導による任意団体「あきた次世代エネルギーコンソーシアム」が設立されている。



＜脱炭素先行地域＞ ※出典：環境省

### (3) 次世代エネルギーの利用促進に向けた支援

本県は、陸上及び洋上風力発電等によって生み出される再生可能エネルギーの余剰電力を使用したグリーン水素・アンモニア等の製造や、蓄電池を活用したマイクログリッドの形成、船舶のCO<sub>2</sub>排出量の低減に貢献する陸上電力供給体制の構築など、次世代エネルギー導入・活用への高いポテンシャルを有していることから、次世代エネルギーの利用を図るため、次の点に取り組んでいただきたい。

- ①水素ステーション整備への支援を行っていただきたい。
- ②FCフォークリフト、モビリティ、燃料電池等の導入に対する支援を行い、需要の創出に対する支援制度を創設していただきたい。

#### 【要望の背景】

- 国では、FC商用車の普及を見越した水素ステーション整備を加速するために、2024年度より予算措置、税制措置ともに拡充し、需要が見込めるエリアを重点的に支援している。  
(整備費支援) 大規模・定置式【補助率】1/2⇒2/3【補助上限】350⇒450百万円  
(運営費支援) 大規模【補助率】2/3※変更無【補助上限】28⇒30百万円
- 水素ステーション開所数は全国で164箇所(2024年5月時点)。未開所は9県となっており、東北では青森・秋田・岩手・山形の4県となっている。
- 国では、燃料電池(FC)フォークリフトや燃料電池(FC)バス等を導入する事業者に経費の一部を補助しており、東京都・神奈川県・愛知県・京都府等ではFCフォークリフトを導入する際に本補助に上乗せして支援している。
- FC小型トラックは、2023年2月以降、福島・東京・福岡にて実証実験を順次開始しており、FC大型トラックは、2023年に関東圏・中京圏において走行実証を開始している。



※小型トラック、大型トラック 車両イメージ 出典:経済産業省・各社資料

## (4) EV車両導入及び充電設備設置工事の補助制度の創設

国では電動車の普及率について、乗用車の新車販売では2035年までに100%、商用小型車では2030年までに20%~30%、2040年までには電動車・脱炭素燃料車を100%とする目標を掲げている。

本県においても、こうした国の政策を推進し、県内における電動車の普及を加速させるため、次の点について取り組んでいただきたい。

- ①EV車両の導入について、国の支援策に加え県・市においても独自の支援策を実施していただきたい。
- ②事業者や集合住宅等向けの急速充電設備（移動式を含む）、一般個人向けの普通充電設備の設置工事に係る費用への助成制度を創設していただきたい。

### 【要望の背景】

- 国では、インフラ整備を加速させるため、2024年度は前年度比約2倍の360億円を予算措置した他、急速と普通の併設設置を認め、入替設置に係る補助率を1/1に引上げる等支援を強化している。

設置場所	急速充電器								
	① 高速道路SA・PA			② 公道/SS/道の駅		③ 空白地域	④ その他		
対象設備 (総出力)	150kW以上	90kW以上	50kW以上	90kW以上	50kW以上	50kW以上	90kW以上 (公共用)	50kW以上	10kW以上
機器補助率	1/1						1/2		
工事補助率	1/1								
機器上限額	500 (1口) 700 (2口) 350×口数 (3口以上)	400 (1口) 500 (2口)		400 (1口) 500 (2口) 250×口数 (3口以上)	400 (1口) 500 (2口)		400 (1口) 500 (2口) 250×口数 (3口以上)	200 (1口) 250 (2口)	60
工事上限額	3,100 (2口まで) 1,550×口数 (3口以上)	3,100	2,450	400		280		140	108

対象設備	普通充電器				高圧受電設備・設置工事費 補助率：10/10 (上限あり)						
	ケーブル付き充電設備		コンセントスタンド	コンセント		設備 総出力	350kW 以上	250kW 以上	150kW 以上	90kW 以上	50kW 以上
	6kW	3kW・4kW	-	-		上限額	600	500	400	300	200
駐車場形態	機械式・平面き		機械式・平面き	機械式	平面き						
機器補助率	1/2										
工事補助率	1/1										
機器上限額	35	25	11	7							
工事上限額	135		135	135	95						

(単位：万円)

### **3. 中心市街地の活性化・ まちづくりの推進**

## (1) 新たなサッカースタジアム整備の早期実現

新たなサッカースタジアムは、当初、外旭川地区まちづくりモデル地区内に整備する方針であったが、着工が当初より4年遅れる見込みであり、Jリーグ側からも難色を示されたことから、八橋を有力候補地として調整が進められている。

来季については、条件付きでJ1クラブライセンスが交付されたものの、進捗次第では今後ライセンスが不交付になる場合もあり得ることから、八橋への早期整備へ向けて、事業主体、費用負担についても検討を進め、早期に実現できるよう、積極的に取り組んでいただきたい。

### 【要望の背景】

- 秋田市は2023年3月、卸売市場、新スタジアム、民間施設の整備を一体的に行う「秋田市外旭川地区まちづくり基本構想」を策定。同6月にはJリーグに「2026年度着工を目指す」とした意向表明書を提出した。
- 秋田市は2024年1月、「まちづくり基本計画案」で、新スタジアムを市有地である卸売市場北側の余剰地に整備する方針を示した。
- ブラウブリッツ秋田は2024年2月、秋田市の方針を踏まえた新スタジアム整備計画を公表。2032年の完成を目指すとしたが、Jリーグからは「厳しい意見」が示された。
- 2024年3月、秋田市が外旭川まちづくりモデル地区事業について、県からの同意が得られず、地域未来投資促進法に基づく国への申請を先送り。
- 2024年6月、穂積市長が新スタジアムの建設地について、八橋地区に変更する可能性に言及。「新スタジアム整備協議会」で、県、ブラウ社に提案。ブラウ社は提案を受け入れ、県は事業主体の明確化を求める。
- 2024年7月、市は「秋田市新スタジアム庁内検討会」を設置。検討会で協議した内容は「新スタジアム整備協議会」で県ブラウ社には報告される予定。
- これに対し、Jリーグクラブライセンス事務局は、「(新スタジアムの)基本計画すら立案されていない。建設場所も事業主体も確定していない」「新スタジアムが整備される見込みがないと判断されれば、不交付になる可能性もある」との見解を示している。
- 2024年9月、ブラウ社は来季のJ1クラブライセンスを条件付きで交付され、スタジアム環境の抜本的な改善に向けた計画や活動報告の提出などの制裁が科された。

## (2) 秋田市観光振興マスタープランの策定

交流人口の拡大や観光地としての高付加価値化を図るためには、優れた観光コンテンツの提供や受入態勢の強化、そして魅力あるまちづくりを計画的かつ継続的に進めていく必要がある。

そのためには、官民が秋田市の観光の将来像を共有し、年間を通じた効果的な観光振興の推進および誘客の核となるキラークンテンツの創出などが必要であることから、地域の観光資源を最大限に活用するための戦略的な指針となる観光振興マスタープラン(観光推進計画)を秋田市においても策定していただきたい。

### 【要望の背景】

#### ○宿泊税の導入検討

秋田市では今年7月、宿泊税検討委員会を設置し、宿泊税の導入について検討を始めた。税収については、秋田市の観光客の受入環境整備に充てることを想定しているが、宿泊事業者や市民の理解を得ていくためには、秋田市が目指す観光の将来像を共有することが不可欠となっている。

#### ○キラークンテンツの創出

「竿燈まつり」は国内外から多くの観光客が訪れる行事であるが、例えば姫路市の姫路城のように、秋田市においても祭り時期以外の観光の目玉となるキラークンテンツの創出が求められる。

#### ○インバウンドへの対応

クルーズ船の入港、台湾チャーター便の運航などによりインバウンドは増加傾向にあるが、秋田県は東北6県でも最低となっており、インバウンドの誘客、受入態勢の充実に向けて戦略的に取り組む必要がある。

#### ○盛岡市の取組み

盛岡市では、「盛岡市観光推進計画（令和2年度～6年度）」に基づき各種施策を推進。令和3年12月には「盛岡市観光推進計画ポストコロナ時代を見据えたアクションプラン」を策定。同プランに基づき、インバウンド需要の回復に向けた取組や通年型観光による誘客促進の取組を進める中、令和5年1月にニューヨークタイムズ紙で「2023年に行くべき52カ所」の2番目に盛岡市が選出された。今年度は「第5期盛岡市観光推進計画（令和7年4月～令和12年3月）」を策定中。

### (3) 秋田市へのインバウンド誘客の推進

国際クルーズ船の寄港に加え、台湾チャーター便の運航に伴い、本県を訪れる外国人旅行者は増加しているが、東北では最下位となっている。

ついては、今後秋田市にさらに外国人旅行者を呼び込むため、秋田藩城下町の歴史や文化、観光コンテンツなど、秋田市の魅力を外国人に向けて発信するとともに、外国語案内表示等の充実を図るなど、インバウンド誘客に積極的に取り組んでいただきたい。

#### 【要望の背景】

##### ○地域観光資源の多言語解説整備支援事業

- ・土崎地区の観光ストーリーを外国人旅行者に向けて発信するため、今年度、秋田商工会議所が観光庁の「地域観光資源の多言語解説整備支援事業」を活用し、土崎地区の歴史・文化等の多言語解説文を作成。今後、活用に向けて検討を進めていく。

##### ○外国人旅行者数などに関する統計

- ・訪日外国人旅行者数（2023年）  
2,507万人（出典：日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数」）

- ・外国人延べ宿泊者数（2023年）  
全国 1億1,775万人  
秋田県 95,460人（0.08%）  
（出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」）  
※秋田県は全国43位、東北では最下位。  
（右表参照）

2023年都道府県別外国人延べ宿泊者数

順位	都道府県	延べ 宿泊者数 (単位:人泊)
1	東京都	42,727,680
2	京都府	18,480,840
3	大阪府	12,119,590
}		
19	宮城県	518,330
28	岩手県	271,380
29	青森県	271,020
32	福島県	220,220
38	山形県	166,930
43	秋田県	95,460

- ・旅行消費額（2023年）  
日本人 日帰り旅行 19,027円  
" 宿泊旅行 63,253円  
外国人旅行者 212,764円  
（出典：観光庁「旅行・観光消費動向調査」  
「インバウンド消費動向調査」）

## (4) 川反の空き家・空きビル所有者意向調査

秋田市を代表する繁華街の川反地区において、老朽化し適切な管理がなされていない空きビルでは、建物への落書きや破損の放置、ゴミの放置など景観の悪化をもたらすとともに、来街者に安全性の懸念を抱かせるなど、地域の魅力が大きく損なわれている。

多くの観光客を受け入れ、食の魅力による地域経済の活性化を図るためには、繁華街である川反地区の環境改善が不可欠であり、特に同地区の大町5丁目エリアにある複数の空きビルについては、所有者への意向調査を行い、有効活用へ向けた助言や指導を行っていただきたい。

### 【要望の背景】

- 近年、自然災害等が激甚化しており、今年1月に発生した能登半島地震では7階建ての鉄筋コンクリートのビルが倒壊したほか、近隣ビルが半壊するケースが相次ぐなど老朽化した建物の安全性が危惧されている。
- 秋田市中心市街地では、コロナ禍によって空き店舗が増加したものの、市の中心市街地等空き店舗対策事業等により賃貸物件への入居が促進されている一方、利用・売却・賃貸のいずれにも該当しない空きビル等が放置されている。
- 福島県会津若松市では、壁面が剥がれ落ちた空きビルを特定空き家としている事例があり、国の補助事業を活用した除却の検討や、所有者との協議等を重ねている。

### 【適切な管理がなされていない空きビル例（2024年9月現在）】



(破損等)  
 ・窓の破損  
 ・外壁のひび割れ  
 ・落書き

(放置期間)  
 10年以上

## (5) 中心市街地の活性化に向けた取組への継続支援

5月に開催された「これが秋田だ！食と芸能大祭典2024」は、2日間とも天候に恵まれ、周辺施設で開催された大型コンベンションとの相乗効果もあり、約143,000人が来場し、盛況裏に終了した。

また、当所が7月と9月に開催した「広小路バザール」は、いずれも過去最高の来場者を記録し、中央街区全体の賑わいを創出した。

ついては、通年で中心市街地の賑わいが創出されるよう、春の集客の目玉事業である「これが秋田だ！食と芸能大祭典」を来年度も継続して開催していただくとともに、夏・秋の一大イベントとして賑わいの形成と中小事業者の事業PRの機会ともなっている「広小路バザール」の開催を引き続き支援していただきたい。

### 【要望の背景】

#### ○これが秋田だ！食と芸能大祭典

- ・日 時：2024年5月25日（土）10：00～20：00  
2024年5月26日（日）10：00～17：00
- ・来場者：143,000人
- ・内 容：伝統芸能演舞ステージ（エリアなかいち）  
協賛社・トップスポーツPRブース（エリアなかいち）  
地域の魅力ふれあいエリア（秋田市文化創造館）  
竿燈演舞ストリート（仲小路）  
秋田グルメ屋台、市町村PRブース（アゴラ広場）

#### ○広小路バザール

##### ≪1回目≫

- ・日 時：2024年7月15日（月・祝）10：00～15：00
- ・来場者：55,000人
- ・出店者：83ブース（テント48、キッチンカー27、アイス8）、協賛社3ブース
- ・連携催事：●AKT夏のワクワク3days（秋田テレビ）  
●ソウゾウカンラボ、ゴザ活、PARK（秋田市文化創造館）  
●ぐるっと回る文化施設スタンプラリー（周辺文化施設）

##### ≪2回目≫

- ・日 時：2024年9月29日（日）10：00～15：00
- ・来場者：
- ・出店者：89ブース（テント55、キッチンカー24、アイス8）、協賛社3ブース
- ・連携催事：●ABSまつり（秋田放送）  
●PARK、起業家・スタートアップ交流ラボ2024（秋田市文化創造館）  
●ミルハスこどもプレイルーム（あきた芸術劇場ミルハス）

## (6) ウォーカブルなまちづくりの推進

国が提唱する「ウォーカブルなまちづくり」では、まちなかを車中心からひと中心の空間へと転換し、人々が集い、憩い、多様な活動を繰り広げられる場へと再構築する取組を支援している。

秋田市中心市街地活性化協議会では、他地域の先進事例を紹介するセミナーを開催するなどウォーカブルなまちづくりについての調査研究を進めている。

秋田市においても国の「ウォーカブル推進都市」に登録していることから、居心地が良く歩きたくなるまちなかを形成し回遊性を向上させていたくため、中心市街地の公共空間の活用をモデルケースとしたワークショップの開催など、官民一体となった具体的な取り組みを推進していただきたい。

### 【要望の背景】

#### <国の制度等>

##### ○まちなかウォーカブル推進事業

居心地が良く歩きたくなるまちなかづくりの取組を国が法律・予算・税制等のパッケージにより支援。2020年8月、秋田市も国交省「ウォーカブル推進都市」に登録。

##### ○歩行者利便増進道路制度（通称：ほこみち制度）

道路法等を改正し、「道路空間を街の活性化に活用したい」「歩道にカフェやベンチを置いてゆっくり滞在できる空間にしたい」といった道路空間の構築を行いやすくした制度。

#### <活用イメージ>

歩行者空間・舗装の整備、ベンチの設置等

※東京大学の堀 繁名誉教授による

「まちづくりセミナー」より（2024年6月17日開催）



#### <想定するモデルケース>

##### ○都市計画道路川尻・広面線横町(A)工区（通称：横町通り）の歩行者空間整備

2024年度より道路拡幅に伴う用地買収および補償、2025年度以降工事着手予定

##### ○千秋公園東側ポケットパークの活用

2024年度に植栽スペースを階段状のデッキとする改修を予定

##### ○秋田駅前歩道（三宅ビル隣地）の活用

2021年3月市道・千秋久保田町線の車道拡幅に伴い発生したスペース

##### ○エリアなかいち・にぎわい広場前の植栽スペースの活用

にぎわい広場と広小路の歩道の上に設けられている植栽スペース

## (7) 秋田市の歴史と久保田城址千秋公園の魅力を活かした観光地域づくり

秋田市には「羽州街道」や「北前船寄港地」、「久保田城址」「秋田城跡」「寺町」など歴史を背景とした観光資源が多数存在している。また、大手門の堀遊歩道が整備されたことにより、多くの市民・観光客が訪れ、新たな名所となった。

来年には佐竹史料館の建替えが完了し、千秋公園周辺のハード整備が一段落する予定であり、久保田城址である千秋公園及び芸術文化ゾーンを周遊する城下町観光が楽しめるよう、千秋公園周辺のサイン整備や同公園の魅力を活かしたソフト事業の展開などを推進していただきたい。

### 【要望の背景】

#### ○千秋公園周辺の整備状況

- ・千秋美術館が2024年6月にリニューアルオープンし、秋田蘭画の展示コーナーが新設された。
- ・大手門の堀遊歩道が2024年7月に供用開始された。
- ・佐竹史料館は、2025年10月の開館が予定されている。

#### ○千秋公園歴史観光検討会＜秋田商工会議所＞

- ・千秋公園の「観光交流拠点化」に向けた城址公園活用策について検討するため、昨年、秋田商工会議所観光料飲部会内に検討会を設置。
- ・昨年度は検討会を3回開催し、城址公園の活用策や、歴史まちづくり法による観光・歴史まちづくり、IT技術を活用した千秋公園の観光コンテンツの可能性について意見交換を実施した。

#### ○文化財保存活用地域計画の認定＜秋田市＞

- ・2024年7月、秋田市が文化財の保存・活用策を自治体独自で進める「文化財保存活用地域計画」を作成し、文化庁に認定された。今後、文化施設へのARやVRの導入を進めるほか、秋田城跡の整備を進める予定。

## (8) 秋田市のナイト観光の更なる充実に対する継続支援

秋田市が秋田観光コンベンション協会に委託して実施している「千秋公園蓮の花ライトアップ事業」と連携し、当所では2021年より観光客へのおもてなしと観光消費額の拡大を目的に「千秋蓮まつり」と称し、周辺商店街や飲食店組合等と連携を図りながら様々なイベントを実施して、その魅力を発信している。

ミルハスの開館、大手門の堀遊歩道の供用開始をはじめ千秋公園周辺の整備等により中心市街地に夜間の魅力ある景観が形成されつつあり、当所においてもナイト観光の定着と更なる発展を図るため、来年度も「千秋蓮まつり」の実施を予定していることから、秋田市においても事業の継続へ向け一層のご支援をいただきたい。

### 【要望の背景】

#### ○千秋公園蓮の花ライトアップ事業（期間：7/12～8/31）

2021年より、秋田市が秋田観光コンベンション協会に委託し実施されており、今年で4年目を迎えた。

#### ○千秋蓮まつり2024

- ・週末ロータスカフェ（7/12～8/31の週末（金・土）17:00～21:00）  
週末夜限定のオープンカフェを千秋公園ポケットパークにて開催。
- ・あきた観光パスポート（市との連携、LINEクーポン友だちで飲食店の特典）  
ライトアップ期間に合わせ、周辺飲食店への誘客事業を実施。
- ・千秋公園夜観光「竿燈合同練習会」（7/26・27）  
エリアなかいち・にぎわい広場で秋田市竿燈会による「公開練習」を実施、蓮のライトアップと連携し夜の中心市街地の賑わいを創出。（1,000人来場）  
※26日のみ開催。27日は雨天のため中止。
- ・LOTUS FESTIVAL2024（8/17・18）  
お堀の遊歩道をLEDランタンで演出。8/17は「Let's盆踊りinなかいち」と連携しナイトマーケットを実施。蓮に関連したグッズを5店舗で販売。
- ・蓮の花フォトコンテスト2024  
SNS「インスタグラム」を利用した蓮の花フォトコンテストを実施し、「千秋公園お堀の蓮の花」を全国に発信。

#### ○2024年度 千秋蓮まつり財源

総事業費約350万円のうち秋田市商店街ソフト事業補助金25万円を活用。  
※秋田県観光連盟からの補助金2件、40万円、20万円をそれぞれ活用。

## **4. 秋田港の港湾機能の強化**

## (1) 秋田港の機能強化に向けたインフラ整備

秋田港を拠点とした地域経済の活性化を図るため、次の点について引き続き取り組んでいただきたい。

### ① 秋田港コンテナターミナルの機能強化に向けた取組の推進

ア. 港湾における輸送や荷役の効率化により生産性を向上させることで、トラックドライバーの労働環境改善や秋田港の国際競争力を確保し、全ての関係者に魅力ある港湾作りを図るため、現在実証が進められているトラック自動運転や、これまで港湾の働き手となり得なかった女性や身体障害者などの雇用の創出にもつながらるコンテナ荷役機械等の遠隔操作化、AIやIoT技術の導入推進、またこれらの運用精度を高めるための5G以上の通信環境の導入に向けた支援について、国・県に働きかけていただきたい。

イ. 秋田港港湾計画に位置づけられた「コンテナヤードの拡張」が早期に事業化されるよう国・県に働きかけていただきたい。

ウ. コンテナターミナルのセキュリティ確保に向け、PSカードや港湾情報システムCOMPASの導入について、県に働きかけていただきたい。

### ② クルーズ船受入環境整備に向けた港湾施設の早期整備

2024年は秋田港では、内外航合わせて過去最多の26回のクルーズ船寄港が予定されている。県では秋田港周辺の賑わい創出や地域経済の活性化を図るため、官民挙げてクルーズ船の誘致や受入に取り組んでおり、今後も寄港の増加が期待される。

については、今後増加が期待される国内外のクルーズ船の需要を取り込み、地域活性化に結び付けていくため、秋田港港湾計画で本港地区に位置づけられている大型クルーズ船の2隻同時着岸が可能となる岸壁を、早期に整備されるよう県に働きかけていただきたい。併せて、クルーズ船をはじめ船舶のCO2排出量の低減に貢献する陸上電力供給体制の整備を進めていただくよう県に働きかけていただきたい。

### ③ 秋田港発災時の対応強化に向けた曳船係留地の早期確保

港湾法第2条に定める港湾役務提供用移動施設である曳船は、大型船舶の入出港時に必要不可欠であり、青森県八戸港では、東日本大震災で壊滅的な被害を受けた際、曳船が海上漂流物の除去・水深の計測を行い支援船の航路を確保する等、港の早期復旧に貢献した。

については、今後、日本海沖で想定される地震・津波に備え、秋田港の災害発生時対応の強化に向け、港湾計画に位置付けられている飯島地区の曳船の係留地を早期に確保されるよう県に働きかけていただきたい。

#### 【要望の背景】

- ① ○国では、コンテナターミナルの生産性の飛躍的な向上に向けて、AI等を活用したターミナルオペレーション最適化実証事業等を行い、世界最高水準の生産性と良好な労働環境を有するAIターミナルの実現を目指している。
- 国土交通省東北地方整備局が、2021年度より「港湾におけるトラック自動運転技術活用の安全性検証検討会」を開催し、秋田港において「秋田港におけるトラック自動運転技術の実証実験」を実施している。2021年度にVRシミュレーションによる検証、2023年度は実車での実証が行われた。
- 他港においては、ローカル5Gを活用した港湾業務の効率化・生産性向上と渋滞緩和に向けた実証、港湾エリアにおけるローカル5Gの有効性の検証の実証実験が行われている。
- 県内3港による合同要望で、5G以上の通信環境の展開に関する支援を、7月11日に総務省へ提出した。

- ② ○秋田県におけるクルーズ船の寄港には、外航クルーズ船の寄港が再開した昨年は過去最多であった2019年の計26回を上回る計28回の寄港があり、今年も計27回（内航6回、外航21回）の寄港が予定されている。※このうち秋田港は26回



<本港地区岸壁の整備イメージ ※赤点線部分>  
※出典：秋田県

- 2018年7月に改訂された港湾計画では、セリオン前（本港地区）にクルーズ船2隻の同時着岸が可能となる整備区域を位置づけている。
- 県では、岸壁前出しの工事を完了し、埋立て部分の海中鋼管打設工事等に順次着工する予定。



## (2) 秋田港アクセス道路の早期整備及び重要物流道路への指定に向けた取組推進

秋田港は、地域の暮らしと経済を支える拠点となっているが、港湾機能を最大限に発揮するためには、各産業・観光地・防災拠点等を結ぶ秋田港を核とした交通ネットワークの構築が重要であり、特に秋田港コンテナヤードと秋田自動車道を結ぶアクセス道路（以下：秋田港アクセス道路）は必要不可欠である。

については、秋田港アクセス道路の早期完成へ向け、整備予算の増額および「重要物流道路」の指定について国・県に強く働きかけていきたい。

### 【要望の背景】

- 秋田港は、国際コンテナターミナルの拡張により年間コンテナ取扱能力が10万TEUに拡大し、環日本海交流を支える物流拠点としての港湾施設の機能強化を図っている。
- 港湾区域内の洋上風力発電事業の商業運転が開始され、今後、一般海域での洋上風力施設や浮体式洋上風力発電実証事業の建設開始に伴い、洋上風力産業のより一層の拠点化と物流の増加が見込まれる。
- 秋田港アクセス道路は、秋田県が2029年度の完成を目標に、2020年度より個別補助化、予算の別枠・重点化により整備が進められており、今年度は用地補償、港湾道路側の道路改良工事や橋梁下部工事などが行われている。
- 重要物流道路はこれまで供用区間を指定していたが、2022年4月より機能強化を計画的に進めるため、各地域で策定された新広域道路交通計画を踏まえ、新たに計画中・事業中の道路を指定することとしている。



※赤線：アクセス道路ルートイメージ

### (3) 飯島地区海面処分用地の早期整備

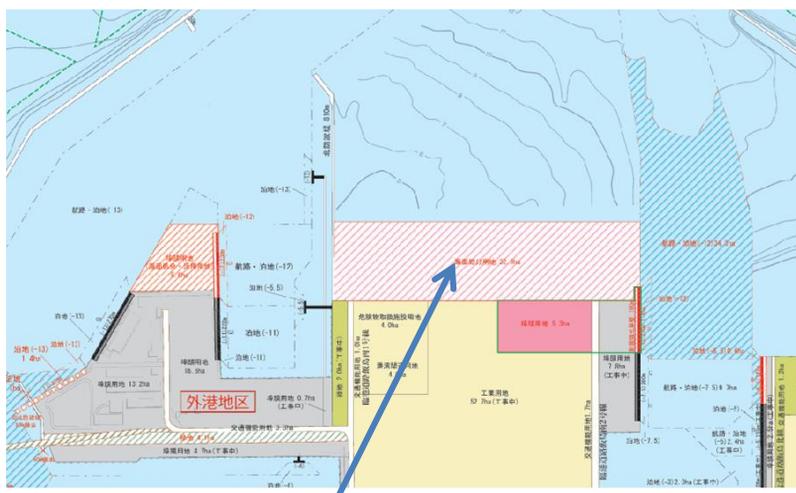
秋田港周辺海域では、洋上風力発電を中心とした再生可能エネルギー発電の動きが進展していることに加え、2024年3月には、県と韓国の蔚山港湾公社が、クリーンエネルギーの拡大やカーボンニュートラル実現に向けた連携強化に関する覚書を締結するなど、再生可能エネルギーや次世代エネルギーに関する動きが進展している。

ついでには、秋田県を起点とした水素やアンモニアなどの次世代エネルギーのサプライチェーン構築の動きが見られることから、港湾計画に位置付けられている飯島地区の海面処分用地32.9haの早期整備を図っていただくよう県に働きかけていただきたい。

#### 【要望の背景】

○2018年7月に改訂された秋田港港湾計画において、飯島地区に海面処分用地32.9haが位置付けられている。

○「あきた次世代エネルギーコンソーシアム」では、水素・燃料アンモニア等の移出拠点として同地区の利用を構想している。



海面処分用地 (32.9ha)

## (4) 向浜地区の労働者等の人命を守るための津波避難場所の確保

製造業を中心に多くの労働者を抱える企業が立地している向浜地区は、秋田市の津波ハザードマップによると、地震発生時にはほぼ全域で5m以上の津波到達が予想されている。現在、当該地区からの避難場所は秋田カントリー倶楽部のみとなっており、特に同地区北側に位置する企業に加え、高齢者や妊婦、障がい者などは、指定避難場所への迅速な避難は困難な状況となっている。加えて、日本海側の地震は震源が比較的浅く、津波の到達時間が早いことが特徴とされ、本年1月に発生した能登半島地震では1～2分以内に津波の初動が沿岸域に到達したと推定されており、同じ日本海側に位置する本県においては、より迅速な避難が求められている。

については、同地区の労働者等の安全を確保する観点から、災害発生時の秋田県立野球場（こまちスタジアム）を避難場所として開放するなど、複数の指定避難場所を早急に検討していただきたい。

また、機械の安全停止後に避難する保守要員や、逃げ遅れた労働者等が危険にさらされることのないよう、「津波避難タワー」を設置するなど、当該地区の企業側の意見を踏まえた避難場所の確保策を併せて検討していただきたい。

### 【要望の背景】

○向浜地区は、秋田市津波避難計画において津波避難困難地域となっている。

○日本製紙(株)秋田工場、アルフレッサファインケミカル(株)、新秋木工業(株)など同地区北側の企業から秋田カントリー倶楽部までは3～5kmほどの距離があり、さらに高齢者などの従業員が多いことから迅速な避難が困難な状況である。また、車両による避難についても道路の混雑が予想されリスクが高い。

○秋田県立野球場（こまちスタジアム）の開場時間は8時～21時となっており、夜間早朝や試合が無い時及び冬期間は閉鎖されている。施設事務所によると「避難場所としての活用については、行政からの働きかけがあれば検討可能」としているが、費用や災害時の開錠方法など、事前に検討すべき課題もあるのが現状である。

○秋田市では、アンケートによる避難訓練等の状況把握や、同地区企業への個別訪問による避難方法のアドバイスを行っている。

○秋田県では、同地区に「避難タワー」の設置を計画しており、具体的な設置場所等については今後検討することとなっている。



## **5. 環日本海交流の推進**

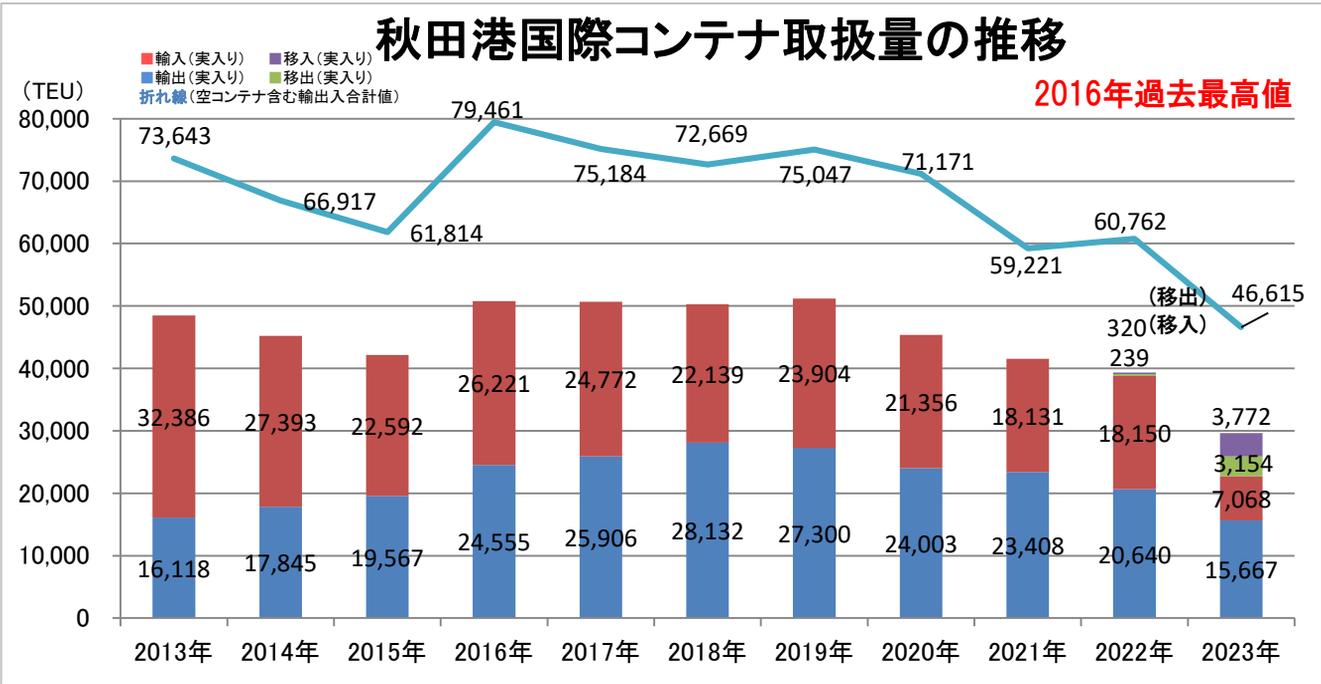
# (1) 秋田港の物流増加に向けたインセンティブ制度の更なる拡充及び船会社へのポートセールスの強化

秋田港のコンテナ貨物は、対前年比では減少したものの、神戸港をハブとした新規国際フィーダー定期航路が運航されるなど、貨物量・航行船舶の増加が期待されることから、インセンティブ制度については、荷主のニーズに沿った利便性の高い内容となるよう、国際フィーダー定期航路（国内輸送）についても、助成対象とするなど更なる拡充に取り組むとともに、秋田港の更なる利用拡大に向けて、船会社や荷主に対するポートセールスの強化を図っていただきたい。

## 【要望の背景】

- 環日本海交流推進協議会（事務局：秋田県）が扱うコンテナ貨物のインセンティブ制度については、継続荷主への対前年比増加分に対する支給拡充および継続荷主への交付要件の変更等、奨励制度の改善が図られている。
- 秋田市においても、2016年度からコンテナ貨物に関するインセンティブ制度を設け、荷主への支援を行っている。

（参考）秋田港国際コンテナ取扱量推移（2013年～2023年）



※移入・移出(実入り)は2022年11月から取り扱い開始

